

題を問う

一般質問



平成21年3月作成のハザードマップ

町防災力の拡充を求める

地域住民、関係機関と連携し 防災力の強化に努めます



いし かわ きよし

石河 清 議員

質問

①今年からの「機能別消防団員」制度などの導入による体制強化の取り組みは。②消防団員の定数に対して現状の団員数と実働団員は。③山木屋地区の帰還者は

何世帯、何人か。高齢化率は。

④山木屋地区の防災力は。近隣市町村消防団との連携対応は。⑤仮設住宅の再利用は。安い家賃で入居できる町営住宅とし

て活用すべきと考えるが。⑥全町的な町道生活道路などの草刈り、除草の取り組み方針は。⑦町の防災マップを早急に見直し、改訂したハザードマップを全世帯に配布すべきと考えるが。

町長

①7月から募集し、機能別消防団員は37名、本団への町職員7名の入団があったところです。②団員定数636人に対し、基本団員が503人、機能別団員37人の合計540人です。③103世帯235人、高齢化率は約65%です。④

農政の転換と 本町農林業振興施策は

第5次振興計画後期計画に 基づき実施していきます

質問

今日の日本の食糧自給率38%農政についての町長の所見と復興に向けての本町農林業の振興施策、ビジョンについて伺う。

町長

本町の農業については認定農業者や農家数の減少、高齢化、担い手不足と耕作放棄地の増加、林業では原子力災害による農林整備の停滞などが課題となっております。第5次川俣町振興計画後期計画において、

居者の方の住居、意向を尊重しながら検討を進めます。⑥現状の課題を整理し、研究・検討していきます。⑦県で土砂災害警戒区域等の基礎調査を実施しており、結果を踏まえてハザードマップを改訂します。

町の課



山木屋小中一貫校再開について問う

継続的な広報、説明等に努め、
山木屋小中学校の維持、充実に努めていきます



むら かみ げん きち

村上源吉 議員

質問

①再開に向け、希望する児童生徒数は。②送迎の方法について。③将来の見通しはあるのか。

答

①山木屋地区の避難指示解除を受け、町教育委員会では、国の福島再生加速化交付金を活用し、山木屋小学校の校舎を改修・増築して施設一体型の小中一貫教育校として再開することとしています。現在、新たな山木屋小中学校について紹介するため、小・中学校保護者への説明会や、地区出身者で他校に通学している家庭への戸別訪問を行い、通学意向調査を行っているところです。現在、在学している児童生徒の何名かは、山木屋小中学校への通学を予定しています。②今年度と同様に、3台によるス

クールバスを運行し、安全・安心な送迎を行います。③平成26年度から山木屋小学校への新入生がゼロの状態、今年度は小学校5、6年生で10人、山木屋中学校1、2、3年生で20人が在籍しておりますが、児童生徒数は年々減少しています。

町教育委員会としては、平成30年度再開は、避難指示解除1年であり、来年度以降も、小人数を生かしたきめ細やかな指導、豊かな自然環境での教育、地域に根ざした教育活動の充実、小中9年間一貫教育の推進等の継続的な広報に努めるとともに、地域外からの入学者の受け入れ等も検討するなど、山木屋小・中学校の維持、充実に努めてまいります。



完成予想図



来年4月の開校に向け改修が進められている山木屋小・中学校



水田に仮置きされた除染廃棄物

避難解除後の町の対策は

きめ細やかな対応を求めています



かん の きよ かず

菅野清一 議員

質問

①除染作業の完了時期は。②農地除染後の不具合箇所（高低差や石混入）は解消したのか。③地区ごとの農地除染廃棄物の袋の中の線量検査は実施したのか。④除染後、農地引き渡し完了はどのくらいか。⑤1ミリシーベルトを超える箇所の再除染はどの程度か。⑥避難者の生活再建（交通手段、飲料水、医療、介護など）の具体的対策は万全か。⑦自主避難者への具体的支援策（福島県への要望、生活相談など）は。

町長

①豪雨災害時に除染できなかった未舗装道路、水田、畑、牧草地約5・8ヘクタールを実施中です。石れき混入対応も行っており、作業完了は今年度中の目標という事です。②環境省で個別に現況を確認のうえ不具合が除染に起因する場合について、原状に復帰し返還する約束でしたので対応を強く求めています。③環境省では仮置き場を覆う際に計測し、さらなる測定は行わないということです。④8月28日時点で、635件のうち22件が指摘事項の対応が完了するまで受け取り拒否となっているということです。⑤環境省の説明では1ミリシーベルトの基準は、箇所ではなく、個人の被ばく線量（年間）について

であり、個別に状況を確認のうえフォローアップ除染を実施しているということです。⑥デマンド

⑦引き続き情報提供、相談対応、ADR活用情報提供に努めています。



帰還希望者宅の井戸掘削

原発事故に対応する新たな避難計画は

国、県、町が連携のうえ責任を果たしていきます

質問

①国、県、市町村の役割分担は。②避難計画の法的責任はど

国、県、市町村を連携のうえ責任を果たしていきます

町長

①原子力災害対策特別措置法により、国は原子力災害対策指針

②避難計画を作成した地方公共団体にあります。

介護保険の罰則を改めよ

罰則を適用したケースはありません

質問 介護保険料はスタート時の2,049

円から3倍の6,052円にまで上がっている。また滞納すると三つの「罰則」がある。低所得者排除の仕組みを改めるべきと考える。

町長 本町では、保険料の滞納による介護

サービスの停止措置や、自己負担を1割から3割まで引き上げるケースはありません。また、制度開始時に比べ、高齢化率は25・3%から37%に、介護保険認定者は402人から1,110人、介護給付費は3億5,000万円から16億7,875万円に約5倍に上昇しています。介護給付費の抑制のため介護予防事業の強化に積極的に取り組んでいます。

町の図書館をつくれ

第5次振興計画に基づき、検討してまいります

質問 子育て支援策や読書活動促進の具体

的施策として、庁舎敷地

内の空き地を活用し、図書館をつくるべきと考え



親子の憩いの場にもなっている中央公民館の図書室

教育長 中央公民館図書室は年間8,700人

が利用していますが、狭く、閲覧スペースが少ないこと、2階にあること、書架が高いことなど、満足いただける環境に至っていないことは承知しています。第5次振興計画の中で、図書館建設について盛り込んでおり、役割、サービスのあり方、建設場所や費用も勘案しながら、検討を進めるとともに、公民館図書室の充実を図ってまいります。また、庁舎敷地内の空きスペースについては、町の総合的な政策判断によるものと考えております。

町の食糧自給率はどのようになっているのか

町では算出しておりません

質問 国において、基礎食糧である穀物の

自給率は28%に過ぎない。

町の自給率はどれくらいで、農業をどのようにに発展させるのか。

町長 都道府県別の食糧

自給率については算出されておりますが、町では算出しておりませんのでご理解願います。

農業振興については、第5次川俣町振興計画後

期計画に基づき、年次計画を立てながら確実に実施してまいります。

えん どう むね ひろ

遠藤宗弘 議員

災害への対応状況

災 害 等	主な災害復旧事業等
平成26年 豪雪災害	●住宅関連修繕事業 (1/2補助)232件 総額3,091万円 ●農業施設等の災害復旧 (県事業9/10補助)108件 総額1億9,156万円
平成27年 9月豪雨災害	●住宅修繕 (2/3補助)212件 総額6,344万円 ●農地等の災害復旧 127件 総額3,550万円
平成28年 1月豪雪災害	●農業施設等 (1/3補助) 県事業により3分の1を補助し、 総額134万円

避難所設置のほか、補助事業等により
災害復旧に努めてまいります

豪雨等の災害に対する
町の対応、対策は



たか はし きよ み

高橋清美 議員

質問 平成27年9月10日の関東、東北豪雨災害があり、川俣町に記録的な大雨をもたらした大きな爪痕を残した。特に小島地区に大きな被害をもたらした。同じ被害を繰り返さないため町としての対応、対策を伺う。



平成27年の豪雨災害（小島田代地区）

③ハザードマップの見直しと全戸配布は。

町長 ①平成27年9月の豪雨災害では、5

か所の避難所を開設し、62人の住民の方が避難しました。無事、帰還され、人的な被害はありませんでした。災害箇所は400箇所、河川氾濫等による住宅の床上浸水が3棟、床上浸水が33棟、翌日消毒作業を実施しました。②平成22年2月と、

平成24年1月から3月にかけて毎月20センチの積雪を観測しています。③県で土砂災害警戒区域等

の基礎調査を実施しており、結果を踏まえてハザードマップを改訂します。

西部工業団地について

積極的なPRと誘致に取り組んでまいります

質問 ①担当である産業課に専門職を配置

すべきと考えるが。②企業誘致のPR活動状況は③一面を運動場として活用できるよう国等に働きかけはできないか。

町長 ①企業誘致活動は多岐にわたること

から、企業の事業展開、設備投資等に関する情報収集は専門の調査機関に委託し、広報活動は地元企業や金融機関と協力により、雇用確保対策は商工会や福島労働局との連携のもと進め、法令や規則、各種支援制度については国県と連携を図りながら進めております。こうした現状を踏まえ、商工交流係6名の複数体制により誘致活動を継続し

たいと考えております。②平成29年3月に「川俣町企業立地ガイド」及びポスターを改訂し、町内金融機関の協力を得て関東支店を中心に配布、揭示していただいております。また、県主催の企業立地セミナーに参加し、125社に対して西部工業団地のPRをしたほか、ホームページも活用してPRに取り組んでまいります。③工業団地は都市計画法に基づく開発行為許可を受けており、用途に従った土地利用として、かつ産業用地の整備を目的として福島再生加速化交付金の交付を受けておりますので、運動場など目的外の利用は考えておりません。

所管事務調査報告

総務産業常任委員会

沖縄県豊見城市 とみぐすくし なきじんそん 今帰仁村

平成29年7月4～6日
に実施しました。豊見
城市は、人口が際立つて
増加傾向にあることから
人口ビジョン及び地方創
生総合戦略について学び
ました。那覇市のベッド
タウンとしての立地を生

かし、都市開発や交通網
の整備、小学校へ空調設
備導入、図書館の設
置など、子育てしや
すい環境づくりにい
ち早く取り組んでい
ました。

今帰仁村では、廃
校施設を活用した農
産物直売所、レスト
ラン、宿泊施設を経
営する民間企業「あ
いあいファーム」を
見学し、取り組みの

トしました。現在は道内
外から入学生を迎え、ま
た、スウェーデン・
レフサンド高校と姉
妹校提携を結ぶなど
村の全面的な支援を
受けながら特色のあ
る運営を行っています。

厚生文教常任委員会

北海道おといねっぶ 美術工芸高校 福島県北海道事務所

平成29年7月25日～27
日に実施しました。おと
いねっぶ美術工芸高校は、
農業高校として開校しま
したが、昭和50年代に入
学者が激減し存続の危機
を迎え、その打開策とし
て村立の美術工芸高校と
して昭和59年に再スター

は、北海道事務所で
は、福島県人会の支
援を受け、県産品の
販路拡大に取り組ん
でいることから、川
俣シャモについても

経過と今後の展望につ
いて説明を受けました。



村の6次産業の拠点「あいあいファーム」



村の人材育成を担う「おといねっぶ美術工芸高校」

第8回 議会臨時会 報告

- 一般会計補正予算・歳入歳出総額
127億653万3千円
- 契約の一部変更
- 監査委員の選任に可決・同意

10月13日開催

● 議案第96号
山木屋小中学校校舎
大規模改造工事請負契約
の一部変更

【概要】屋根防水シート
改修、外壁シーリング改
修等、当初の見込み以上
の劣化箇所についての追
加工事。

質 契約の一部変更の額
が6,645万6,7
20円と多額だが、よく
精査せずに発注したのが、
(遠藤宗弘議員)

【答】 工事を進める中で、
当初は想定していな
かった追加工事が必要と
なったため、契約の一部
を変更するものです。
(教育次長)

● 議案第97号
平成29年度一般会計補
正予算(第6号)

【概要】 規定の予算額か
ら歳入歳出それぞれ6,9

第8回臨時会の審議結果

議案	件名	審議結果
第95号	専決処分の報告及びその承認について(専決第11号 平成29年度川俣町一般会計補正予算(第5号))	承認
第96号	山木屋小中学校校舎等大規模改造工事請負契約の一部変更について	可決
第97号	平成29年度川俣町一般会計補正予算(第6号)	可決
第98号	監査委員の選任について	同意

32万円を増額補正。主
な事業は、NTTドコモ
「東北応援社員募金」を
活用し小・中学校へ楽器
の購入、山木屋地区町道・
林道の舗装復旧、町道西
方飯野線道路改良(増額
変更)などです。

● 議案第98号
監査委員の選任

【概要】 前任の黒沢敏雄
委員から辞任願の届出が
提出されたことに伴い、
後任委員の選任について
議会の同意を求めるもの
です。

・後任委員
斎藤博美 議員

町民の声

私のひと言



信頼と 思いやりの心を

小綱木
菅野善昭さん

全国的な少子高齢化は大きな社会問題となっています。

将来多くの自治体が消滅し再編されることでしょう。当川俣町も例外ではなく、高齢化は4割に迫っています。時代の変化に伴う生活様式の変化、また価値観の相違等が大きな要因でしょう。

町では、このような状況を踏まえ地域福祉計画を策定しています。

みんなが健康で住みよいまちづくりを願っていますが、人と人との結びつきが希薄となり、コミュニケーション不足は大きな懸念材料です。家庭、学校、地域、職場等においてはさらに密にしたいものです。

人はそれぞれに違う個性と能力があります。お互いを理解し信頼することで思いやりの心を持つことができます。そのためにはやはり、コミュニケーションが大切です。人の意見をよく聴くことです。少し意識を変えることで視野も広がることでしょう。

皆さんとともに共有の認識を持ち、よりよい地域づくり、希望の持てるまちづくりに協力していきます。

議会構成委員等の一部変更

委員会の構成が一部変更になりました。

※下線部が新任の委員、()が前任の委員。

決算常任委員会

- 委員長 佐藤喜三郎
- 副委員長 高橋 清美
- 委員 遠藤 宗弘 石河 清
- 新関 善三 菅野意美子
- 黒沢 敏雄 (斎藤 博美)
- 村上 源吉 菅野 清一
- 高橋真一郎

広報編集常任委員会

- 委員長 高橋真一郎
- 副委員長 菅野意美子
- 委員 佐藤喜三郎
- 村上 源吉 (黒沢 敏雄)
- 新関 善三 高橋 道也

川俣方部衛生処理組合

- 佐藤喜三郎
- 石河 清 (黒沢 敏雄)
- 高橋 清美 高橋 道也

議会中継をスマートフォンで!

パソコンだけでなく、スマートフォンでも議会中継がご覧いただけます。ライブ中継のほか、昨年12月以降の録画中継がスマートフォン対応です。

※携帯のアプリでQRコードを読み取るとページにつながります。



◇広報編集常任委員会
委員長 高橋 道也
委員 高橋 真一郎
副委員長 菅野 意美子
委員 佐藤 喜三郎
委員 新関 善三
委員 村上 源吉

9月定例議会の決算審査を議会だよりに掲載しました。各課に対し、審査意見として、町の将来、安全、安心について住民の目線に立って指摘し、改善を図り、指摘された事項が繰り返されないよう望み、次年度予算編成や行政執行ぶりを改めるよう反映させるところに決算審査の大きなねらいがあります。議会だよりも年4回発行されますが、読んでいただけるよう、見やすく、親しまれる紙面づくりを目指し、編集委員一同で頑張ります。(新関善三)

編集
後記